

「21世紀COEプログラム」(平成15年度採択)中間評価結果

機関名	関西学院大学	拠点番号	I 2 6
申請分野	社会科学		
拠点プログラム名 (英訳名)	「人類の幸福に資する社会調査」の研究：文化的多様性を尊重する社会の構築 (The Study of “Social Research for the Enhancement of Human Well-being”)		
研究分野及びキーワード	〈研究分野:社会学〉(社会学)(社会福祉学)(社会調査)(アカウンタビリティ)(幸福)		
専攻等名	社会学研究科社会学専攻、同・社会福祉学専攻、経営戦略研究科経営戦略専攻、総合政策研究科総合政策専攻		
事業推進担当者	(拠点リーダー名) 高坂 健次 教授 他 22名		

◇拠点形成の目的、必要性・重要性等：大学からの報告書(平成17年4月現在)を抜粋

<p><本拠点がカバーする学問分野について> 本拠点は、社会学と社会福祉学を中心として、社会心理学、文化人類学、マーケティング論、社会統計学などの社会調査に関わる学問分野が加わり、人類の幸福に資するような社会調査とはいかなるものであるのかについて、その理念から実践にいたるまで包括的に研究する。</p>
<p><本拠点の目的> 現代に生じる社会問題を経験的に研究するためには、新たな社会調査の理念、哲学、倫理、手法が必要とされる。この点について「人類の幸福に資する」という理念に基づいて研究していくことが本拠点の目的である。このために、映像やIT技術を用いた新たな社会調査の手法を開発する。また、インタラクティブ・データ・アーカイブを構築して、調査データとその分析結果を広く社会に公開すると共に、問題解決に向けて積極的に政策提言が行えるしくみ(ソーシャル・サイエンス・ショップ 以下Sキューブという)を構築する。</p>
<p><計画：当初目的に対する進捗状況等> 当初の計画どおり、アニメーション制作を終え、その社会調査への応用を試験的に行っている。また、アニメーションと村落調査資料を統合的に扱うデータベースを試作し、運用を開始している。国際比較調査のパイロット調査も順調に進んでおり、調査票の等価性に関する検討を行いながら、「幸福」に関する調査を着実に進めている。Sキューブに関しては、児童虐待対応策や災害復興制度の提案を行うための研究が進展している。</p>
<p><本拠点の特色> 社会科学方法論は欧米の文化に根ざしたものが支配的であり、日本をはじめ非西洋社会の文化を反映したものにはなっていない。この点を反省して、本拠点では、文化的多様性を尊重した方法論を確立するために、これまでの国際比較調査において十分に考慮されてこなかった非言語的コミュニケーションに着目する。そのために、最近のIT技術の発達を利用した社会調査法を確立し、その成果を取り入れたデータ・アーカイブを構築する。本拠点がめざす包括的な「社会調査の研究」は、アジア発の、世界に類例のないユニークなものとなる。</p>
<p><本拠点のCOEとしての重要性・発展性> Sキューブを通じて、「科学のための科学」「調査のための調査」ではなく、クライアントへの応答を通して「人間と社会のための科学」「実践のための調査(アクション・リサーチ)」「エヴィデンス(証拠、データ)に裏付けられた社会福祉実践」に徹する。私たちの身の周りには、地域的課題、国民的課題、国際的課題が山積しているが、そうした課題に対して、調査データの裏付けと根拠をもってアカウンタビリティの使命を果たしていく。</p>
<p><本プログラム終了後に期待される研究・教育の成果> 1. インタラクティブ・データ・アーカイブの完成 2. アニメーションなどを用いた新たな調査手法の開発・完成 3. アジア諸国を中心とした国際比較調査の海外拠点形成 4. Sキューブの開設 5. 国際レベルの若手研究者の育成</p>
<p><本拠点における学術的・社会的意義等> 国内外で社会調査法がマニュアル化し、膨大な量の社会調査が行われている。しかしながら、社会調査はどのような理念に基づいて行われていくべきかという問題意識を持って進められる研究はきわめて少ない。本拠点では、社会調査の革新を通じて、従来のマニュアル化した調査方法では取り組むことができなかった問題を発掘し、その解決策をも提示する。</p>

◇21世紀COEプログラム委員会における評価

<p>(総括評価) 当初目的を達成するには、助言等を考慮し、一層の努力が必要と判断される。</p>
<p>(コメント) 「調査のための調査」(極端な例では研究業績のための調査)から「不幸の克服や幸福に資する調査」へという研究目的は、定着し始めた「社会のための科学」という社会的要請に応えるものとして望ましい。ローカルで多様な主観的不幸・幸福と不幸・幸福観の実証的認識の蓄積を通じて、客観的な不幸・幸福の指標を明らかにしたいという目標も、実現すれば大きな成果である。他方、文化的多様性の一環として不幸・幸福観の多様性を前提にすれば、調査における当事者と研究者の間の双方向性および非言語的コミュニケーションへの着目という従来軽視されていた方法が必要になるという課題設定も適切である。人材育成についても一定限度期待できる。 ただ、不幸・幸福の実証的解明と、新しい調査方法の開発とその実査への適用という2本柱の有機的連携を実現して、残された時間の枠の中でこの研究プログラムを達成できるかどうか。国際的発信の充実を含めて、この点についてはなお今後一層の努力が必要である。この種の、いわばハイリスク・ハイリターン型のプログラムは、通例以上の並々ならぬ、拠点挙げての集合的献身が不可欠だと思われる。とりわけ、2本柱の統合を実現するために、拠点リーダーのリーダーシップを一層発揮されたい。</p>